

「企業改革と現代企業制度改革について」

富山県貿易・投資アドバイザー 梶田 幸雄

中国企業連合会・中国企業家協会は、2001年9月5日に「中国企業発展報告(2001)」を発表した。この報告は、国際慣行に従い、企業の改革・発展状況を記し、示した大型年度報告書の1つであり、企業の生産性、企業改革、近代的企業制度づくり、構造調整、技術革新、企業の情報化、企業の成長環境などの面から、2000年の成果と経験を概説し、問題点とその原因を分析するとともに、2001年の企業の改革深化、発展加速のための提案と対策を示したものである。そこで、中国企業連合会・中国企業家協会を訪問し、この報告の内容についてヒアリングした。中国企業および中国製品の競争力が世界的に高まっていることは、周知の通りである。しかし、現代的企業になるには、まだ多くの解決しなければならない矛盾と問題がある。

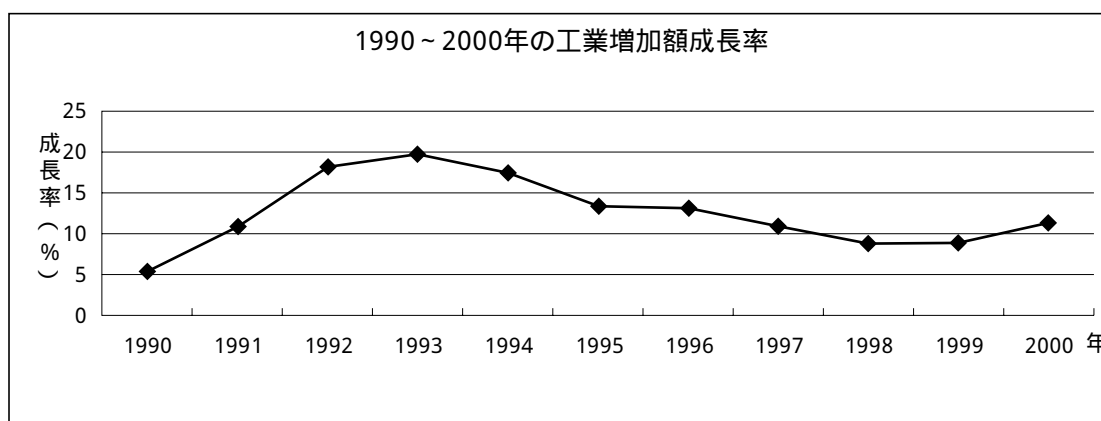
1 企業改革と経済発展

2000年の工業生産は3兆9,570億元増加し、1999年比9.9%伸長した。うち、国有ならびに国有持株工業企業および年製品販売収入が500万元以上の非国有工業企業の増加額は2兆3,685億元と1999年比11.4%伸長した。

2000年の工業企業の経済効率には、次の通りの特徴があった。

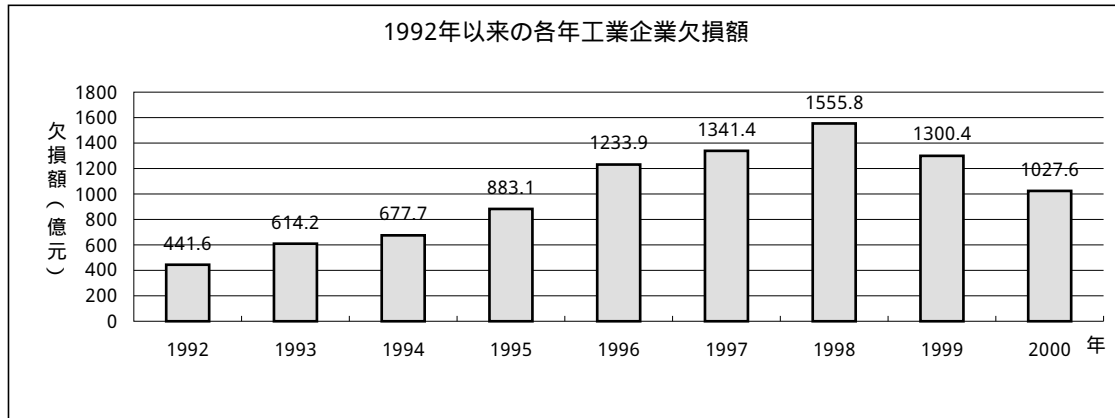
第一に、コスト・パフォーマンスの向上である。経済効率は全体で117.83と1999年比16.09%の伸びを示した。うち、コスト利潤率は5.54%と2.04%伸長。労働生産率は3万9,657元/人と6,595元増加し、資産負債率は61.21%と0.72%減少した。

第二に、製品在庫日数が減少した。2000年12月の工業企業製品在庫は6,754億元で1999年比6.9%増



2000年の各経済類型別増加額および成長率

企業類型	増加額(億元)	1999年比成長率
国有および国有持株企業	14,032	10.1
集団企業	3,301	7.4
株式制企業	4,954	14.5
外商および香港・マカオ投資企業	5,333	14.6



加したが、製品在庫の販売転換日数は29.95日となり1999年比4.87日減少した。国有および国有持株企業の製品在庫は3446億円で3%増加したが、製品在庫の販売転換日数は29.79日となり6.11日減少した。

第三に、欠損企業の欠損が大幅に減少した。

第四に、税金総額が安定的に伸びている。工業企業税金額は4,975億円で1999年比694億元、16.2%増加した。うち、国有および国有持株企業の税金額は3,470億円で451億元、15%増加した。

以上のような特徴がみられたことから、国有企業を3年間で困難から脱却させるという目標は、基本的に実現された。これは、現代的企業制度建設で積極的な進展が見られたことによるものである。現代的企業制度建設とは、(1)「政企分離(政治と企業の分離)、(2)企業構造の調整、(3)企業集団の発展、(4)株式市場上場企業の増加、(5)中小企業の発展、(6)企業経営者の育成の進展、(7)企業の技術レベルの向上、(8)企業労働、人事制度の進展、(9)企業情報化の加速などである。

2 当面の企業改革と発展に存在する問題

企業改革および発展には速いものがあるが、まだ根本的に解決されていない問題も存在する。市場経済に向けて、主要な問題を解決しなければならない。この問題には、(1)企業の欠損、(2)政治と経済の分離、(3)企業改革の規範化、(4)現代的企業

制度への改革、(5)非工業分野の国有企業改革の政策力不足、とりわけ国有の商業企業、交通運輸企業などの非工業分野、(6)余剰人員の問題、社会負担との矛盾、(6)企業構造の矛盾、(7)不均衡な企業集団の発展、(8)中小企業の発展過程に存在する問題、(9)企業の技術開発力の欠如、(10)企業経営者の不足、(11)企業の情報化の未発達と不均衡な発展、(12)低い企業の信用力、(13)企業の財務管理能力の不足といったものがある。

とりわけ重要であるのは、(4)現代的企業制度への改革である。この現代的企業制度への改革における問題とは、国有持株の権利行使を代表する機関はどこにするのか、会社の董事会や監査役会の職責、企業管理水準の低さなどといった問題がある。2001年に国有企業の利益は減少に転じた。2001年1～11月期、工業企業の利益総額は4,069億4,000万円で、7.4%増加したが、伸び率は2000年の1～10月期と比べて1.9ポイント低下した。うち国有企業と政府過半出資企業の利益総額は2,076億円で、33億3,000万元減少し、減少率は1.6%だった。

企業の現代化が促進され、労働生産性が向上することで派生的に起こる問題に、(6)余剰人員の問題、社会負担との矛盾がある。改革に伴い、余剰人員が増加している。社会保障部の予測では、1,200万人が再就職センターに登録されている。